



序論

1.計画策定の目的	8
2.計画の構成と目標年次	11
3.策定の背景	12

※印がついた言葉は、巻末「キーワード解説」(p143～p152)に記載されています。



1. 計画策定の目的

(1)はじめに

本市は、温暖で気候の安定した泉州地域において、ちぬの海と呼ばれた大阪湾の恵みを受け、古くから発展した歴史を持つまちです。古墳時代の豪族の墓である地蔵堂丸山古墳や孝恩寺に残る平安時代の仏像群・鎌倉時代の観音堂(釘無堂)、室町時代から形成された貝塚寺内町と願泉寺など、貴重な歴史・文化遺産が往時の隆盛を偲ばせます。

また、本市は、和泉葛城山から二色の浜まで流れる近木川を中心とした市域の形成により、山・川・海と連続性をもった自然資源に恵まれています。それら市内に広がる自然は、先人たちの努力によってつくられたため池や田園風景などとともに、心豊かな景観を形成しています。

こうした本市の優れた資源を活かし、そこに住み・働く人が幸せを実感できる社会の実現をめざして、新たな総合計画を策定し、市民とともにまちづくりに取り組めます。



(2)これまでの経過

本市は、高度経済成長期の終盤であった昭和46年(1971年)に、長期的展望に立った都市像を描き、開発整備の方向を明らかにすることを目的として、「緑豊かな生活都市」の創造をめざした第1次総合計画基本構想を策定しました。

その後の石油危機を契機として、日本経済の基調が大きく変化するなか、昭和58年(1983年)の第2次総合計画においては、第1次総合計画基本構想と、それに基づくまちづくりの成果を踏まえつつ、市民生活の向上と活力ある都市形成に向けて、「豊かな自然と共存する産業文化都市」の創造を目標としてまちづくりを進めてきました。

また、市民との協働によるまちづくり運動として、平成2年(1990年)から、市のイメージアップと市民意識の高揚を目的に、市の花「コスモス」をシンボルとした「貝塚コスモス・アイデンティティ(CI)運動」を展開しました。



関西国際空港開港翌年の平成7年(1995年)には、世界に開かれた総合都市の形成を目標として、まちづくりの理念を「であい ふれあい ひろがるまち・かいづか 活力あふれる住みよい交流都市の創造」と定めた第3次総合計画を策定し、この理念に基づき、市政運営を進めてきました。

平成8年度以降今日まで、「活力あふれる住みよい交流都市の創造」をめざし、道路・下水道などの都市基盤をはじめ、市立貝塚病院、保健センター、農林業体験宿泊施設「ほの字の里」、農業庭園「たわわ」、高機能消防指令センターなど、交流の促進と、安全・安心なまちを支える基盤施設を整備してきました。さらに、東山丘陵地の開発、臨海部での企業誘致、市内を巡回する福祉型コミュニティバス*の運行、児童福祉施策や教育環境の充実など、21世紀に向けて本市の礎を築く取り組みを進めてきました。

同時に、全国的に共通する財政状況悪化の下で、平成10年度(1998年度)から、二次にわたる財政健全化計画を推進し、一定の成果をあげてきました。

2.計画の構成と目標年次

(3)新たな計画の策定に向けて

第3次総合計画策定以降、少子高齢化、情報化、国際化は一層進展するとともに、成熟社会の到来や更なる産業空洞化などに伴う経済成長神話の崩壊、三位一体改革の推進など、わが国における社会経済情勢は、大きく変化し続けています。また、頻発する犯罪や予測できない災害に対する不安から、防犯・防災対策への市民の関心が高まるとともに、資源・エネルギー問題や環境に対する市民意識、まちづくりへの参画意識、協働意識も着実に高まっています。さらに、経済成長の低下に伴う財政の緊縮化を背景に、行財政の効率化への要請が強まっており、地方分権の進展とあいまって、地方行財政運営は一大転換期を迎えています。

こうした社会経済情勢の動向に的確に対応するためには、これまでのまちづくりの蓄積を活かすとともに、時代の変化を捉え、将来を見据える新たな視点に立った計画の策定が必要です。

地域は、そこにある自然や伝統文化、物、人といった多様な要素で構成されています。地域の振興は、それらが持っている可能性を引き出すことであり、自然や伝統文化、都市基盤の活用とともに、市民が自らの能力を発揮し、まちづくりの一員＝人材となってこそ地域が活性化され、またそこに地域の個性が生まれます。

葛城山から二色の浜までつながる豊かな自然と、古より培われた地域の歴史・文化は、わがまち貝塚市が誇る財産です。それらを守り、活かすとともに、貝塚市をより一層いきいきと暮らしやすいまちにすることを目的に、市民と行政が力を合わせて元気あふれるまちづくりをともに進めていくための新しい指針として、第4次総合計画を策定するものです。



(1)総合計画の構成

総合計画は基本構想と基本計画から構成します。また、それぞれの位置づけは次のとおりとします。

①基本構想

本市のまちづくりの基本的な指針であり、まちづくりの理念や都市像を示し、その実現のために必要な、基本的な施策の大綱を示します。

②基本計画

基本構想に基づき実施していく、各部門にわたる基本的な方向と施策を体系的に示します。

(2)総合計画の目標年次

基本構想及び基本計画の目標年次は、おおむね平成27年度(2015年度)とします。



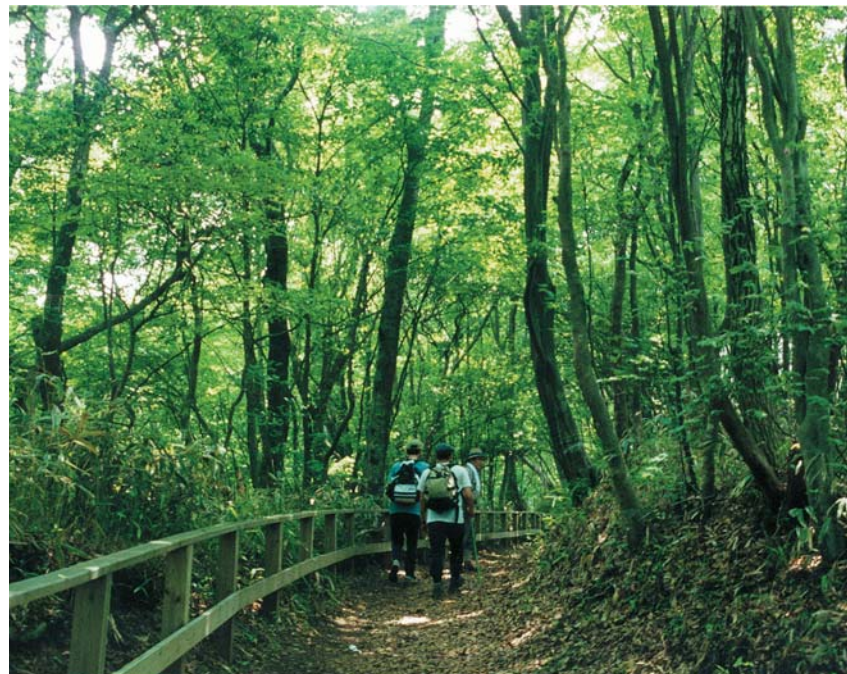
3. 策定の背景

(1)貝塚市の特性

本市は、大阪市の中心部から南に約30km、鉄道で約30分の距離にあり、大阪市と和歌山市との中間に位置します。市域面積は43.98km²であり、明治22年(1889年)の町村制実施時に貝塚町が誕生し、昭和6年(1931年)に麻生郷村、島村、南近義村、北近義村、同10年(1935年)に木島村、同14年(1939年)に西葛城村を合併し、昭和18年(1943年)に市制を施行しました。

交通条件としては、平成6年(1994年)に開港した関西国際空港に近接し、南海本線、JR阪和線、阪和自動車道、阪神高速道路湾岸線などの充実した広域交通体系で結ばれるとともに、水間鉄道が市域の骨格を形成する公共交通としての役割を果たしています。

また、本市は、奈良時代に創建された水間寺や中世の自治都市であった寺内町などの歴史的資源、太鼓台やだんじり祭などの伝統行事を受け継ぐとともに、つげ櫛などの伝統産業、近代以降に発展した繊維・ワイヤロープといった地場産業など、独自の文化と産業を持った都市です。さらに、海、平地、丘陵地、山間地と多様な地形を有するだけでなく、大阪府における貴重な自然海浜である二色の浜、国の天然記念物に指定されているブナ林などの自然生態が保全されている葛城山系、市内を縦貫して流れる近木川など、優れた自然環境を有する都市でもあります。



関西国際空港の開港に伴う都市基盤整備などを契機として、近年、人口増加が続いており、平成17年(2005年)には9万人に達しています。今後の人口増加要因としては、東山丘陵地における宅地供給、産業構造の転換などに伴って生じた工場跡地の再整備、市街化区域内農地の宅地転用などが想定されます。一方、臨海部に整備された二色の浜産業団地*への企業立地により、新たな産業構造の構築が進んでいます。

(2)まちづくりの課題

以上のような本市の特性を活かし、第3次総合計画に基づいてまちづくりを進めてきましたが、今日、本市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化し続けており、今後のまちづくりとして次の5点が重要な課題となっています。

第一の課題は「人と環境に優しい都市の形成」です。

地球環境問題の顕在化などを背景に、環境に対する市民意識が高まるとともに、エネルギーの有効利用や省資源化の必要性が増大しています。また、まちの暮らしやすさや身近な自然環境などに配慮した、人と環境に優しい都市形成への市民の関心がますます高まりをみせています。

こうした状況から、自然環境の保全や環境に対する負荷の少ない公共交通の活性化、公共交通体系を活かした日常生活圏の形成と充実、ごみの減量化・再利用・再資源化などとともに、高齢者や障害者をはじめとして、すべての人に優しいユニバーサルデザイン*によるまちづくりの推進が求められています。



第二の課題は、「豊かで安心な市民生活の創造」です。

国立社会保障・人口問題研究所による推計(平成14年1月・中位推計*)では、わが国の人口は平成18年(2006年)にピークを迎えたのち減少過程に入り、平成26年(2014年)には4人に1人が65歳以上の老年人口になると予測されるなど、少子高齢化が一層深刻となる見通しです。また、日本に滞在する外国人の増加や製造業の海外流出など、文化・経済両面における国際化は一層の進展をみせています。さらに、全国的に犯罪や災害が多発するなか、まちの安全性確保や防犯・防災対策などが重要な課題となっています。

こうした状況から、子どもを産み・育てやすい環境をつくる子育て支援策や保育・学校教育環境の充実、高齢化社会に対応した高齢者の社会参加、生涯学習の充実などが求められています。また、社会の国際化や団塊の世代のリタイアなどに対応したコミュニティ*づくりや雇用の確保などとともに、市民との協働のもと、犯罪や災害に強い安全・安心のまちづくりを一層推進することが求められています。



第三の課題は、「歴史・自然などの地域が持つ個性の保全・育成と情報発信」です。

インターネットや携帯電話の飛躍的な普及など、情報化は一層の進展をみせています。情報の広域化などにより、地域の独自性が薄れてきている状況にある一方、市民アンケート(平成15年実施)において、貝塚市に住み続けたいとした回答では、「住み慣れて地域に愛着がある」、「海や山など自然環境に恵まれている」といった理由が上位を占めています。

こうした状況から、さらなる市民意識の高揚をめざして、中世の自治都市であった寺内町や水間寺などの神社仏閣、太鼓台・だんじり祭など、市民共有の歴史的資源を保全・活用することが求められます。また、大阪府民の憩いの場である二色の浜、天然記念物のブナ林を有する葛城山に代表される優れた自然、さらに日本バレーボール協会のナショナルトレーニングセンター*など、市民が誇りを持てる個性的な資源を適切に保全・育成するとともに、その魅力を市内外に伝えるため、広く情報発信することが求められています。

第四の課題は、「活力ある地域産業の発展」です。

長引く景気の低迷に伴い、事業所数と従業者数が平成13年(2001年)までの5年間で全国統計上初めて減少を記録し、市内における事業所数・従業者数も減少を続けるなど、地域活力を支える企業活動は長らく厳しい情勢にありましたが、景気の緩やかな回復傾向や二色地区での企業立地などに伴い、市内産業に明るい兆しも見えてつづきます。一方、本市を含む泉州地域の雇用・労働情勢はまだまだ厳しく、国の経済・労働政策とともに、雇用の確保など地域独自の取り組みが一層重要となっています。

こうした状況から、地場産業などの振興を図るとともに、新規産業の操業を契機として、市内産業の活性化や雇用の拡大にも結びつけていくことが必要です。また、いきいきと元気な市民生活を支えるため、市内における新規創業やコミュニティビジネス*を支援するとともに、駅周辺などの市街地を活性化することが求められています。

第五の課題は、「効率・協働の行財政改革」です。

地方分権一括法の制定を契機とする地方分権の進展や、三位一体改革の推進などによって、地方行財政運営は一大転換期を迎えています。一方、阪神・淡路大震災などでのボランティアの活躍や多くのNPO(特定非営利活動)法人*の設立、また、市民アンケートでは4人に3人がまちづくりに関心があるという結果にみられるように、まちづくりやコミュニティ運営*に対する市民の参画意識、協働意識が着実に高まっています。

こうした状況から、地方分権の流れの中で求められている地方行政の自主・自立を推進するため、今後一層の行財政改革が必要であり、また、市民の参画意識、協働意識の増大に対応した市民と行政との協働によるまちづくりと市民参画制度の確立、民間活力の活用、さらに周辺市町との連携による効率的な広域行政の推進など、前例にとられない大胆な改革が求められています。



基本構想

1.まちづくりの理念	18
2.都市像	20
3.都市構造 ～まちのすがた～	29
4.目標人口	32
5.構想実現の方策	33